

知っておきたい

株価指数先物取引のポイント

May 29th, 2023

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

■ 本セミナーの概要

- ① 株価指数先物取引と市場について
- ② 情報収集と見方について
- ③ 取引手法について

■ 定義から読み解く株価指数先物取引

<先物取引とは？>

「将来のあらかじめ定められた期日」に

「特定の商品（原資産）」を

「期日前に決めた価格」で

「売買することを約束する」取引(契約)

・各限月のSQ

・株価指数
(日経225・TOPIX・マザーズ指数)

・今の取引価格

・「買い」と「売り」どちらでも

・SQ値との清算 or 途中返済

・差金決算

(現物の受け渡しは行わない)

■ 株価指数先物取引の流れ

取引成立
(契約)

満期日に
○円で買う → 約定 ← 満期日に
○円で売る

先物取引が成立(約定)

※契約のみで金銭の受け渡しは行われない

SQ日(満期日)
までの期間中

※SQ日前日まで

期間中はいつでも転売や買戻しが可能

反対売買…買い方: ●円で売り返済(転売)

売り方: ●円で買い返済(買戻し)

取引成立時(○円)と反対売買時(●円)との価格差で損益が確定

SQ日(満期日)

期間中の返済が無ければ、満期日の価格(◎円)で自動的に清算

満期日の価格 = SQ値

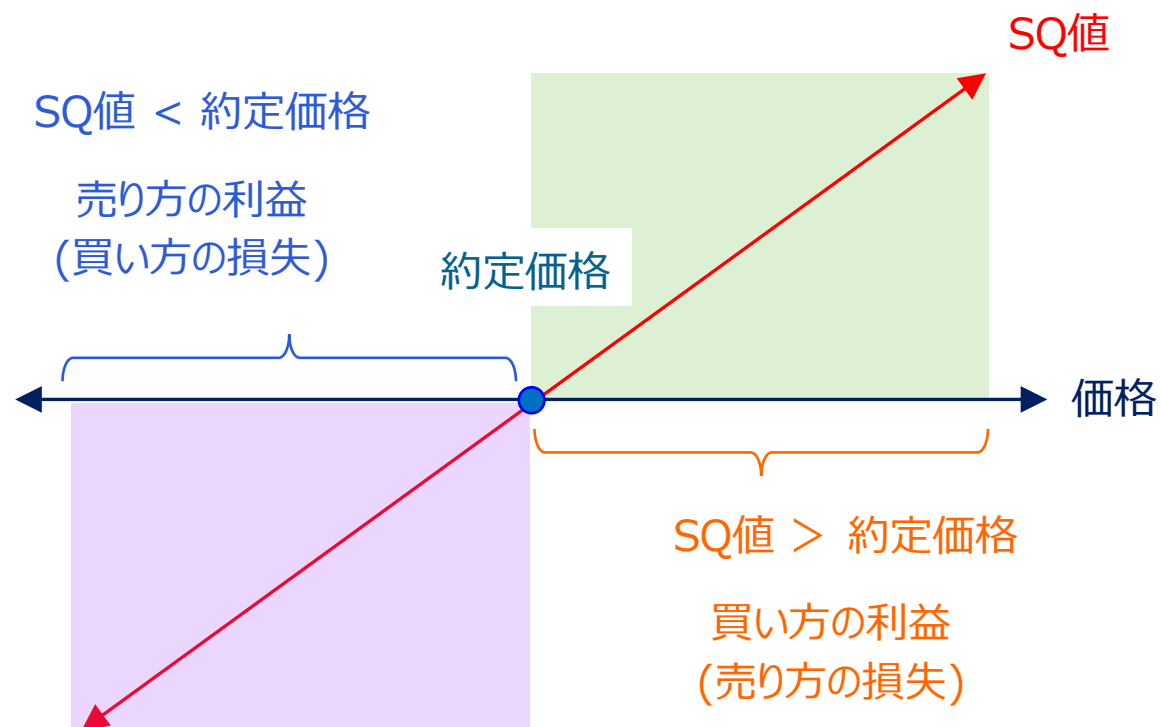
取引成立時(○円)とSQ値(◎円)との価格差で損益が確定

■ SQについて

SQ日・・・各限月の第2金曜日 ※第2金曜日が祝日等の場合は前日の木曜日に繰り上げ

SQ値・・・対象株価指数の始値ではない(≠取引開始後の最初の値段)

(例)日経225の場合 構成銘柄(225銘柄)の始値が揃った時点でSQを算出



(参考)値段が見つからない銘柄が出た場合のSQは？

以下の優先順位で「代用始値」として計算

1. 前営業日終値
2. 前営業日終値から算出される基準価格
3. 前々営業日終値
4. 前々営業日終値から算出される基準価格
5. その他取引所が適当と認める方法

これで算出したSQは「代用SQ」と呼ばれる

■ 先物取引の特徴

- ① 期限が決められている…限月とSQ日
- ② 現物による受け渡しは行わない…取引に証拠金が必要
- ③ 「売り」からもスタート可能…収益機会の増加
- ④ レバレッジ効果…価格変動リスクや証拠金管理が重要
- ⑤ 低コスト…建玉維持に金利が発生しない、回転効率良い
- ⑥ 取引時間が長い…米国市場が空いている時間帯も取引可能

■ 株価指数先物のメインプレイヤー ～ 外国人投資家が高シェア ～

<投資部門別の売買代金のシェア(2021年)>

投資部門	現物シェア(%)	先物シェア(%)
外国人	58.2	73.0
個人	21.6	11.8
自己	13.0	9.6
法人	6.4	5.1
証券会社	0.8	0.5
計	100.0	100.0

(出所)取引所のデータを元に作成

現物は東京・名古屋の2市場全体の売買代金合計

先物は日経225先物(ラージ)、日経225mini、TOPIX先物(ラージ)、ミニTOPIX先物の合計から算出

■ 株価指数先物取引の参加者と投資スタンス

ヘッジャー

現物株のリスクヘッジとして先物を取引する市場参加者。買いヘッジと売りヘッジにより、機会損失や価格変動リスクなどの不確定要素を回避する。

スペキュレーター

投機的な取引(スペキュレーション)を行う市場参加者。先物市場では、先ほどのヘッジよりもスペキュレーションのほうが多い。一般的に、短期的な売買を繰り返す、リスク許容度が高いなどの特徴があり、市場に流動性をもたらす役割がある一方、市場の波乱要因となることもある。

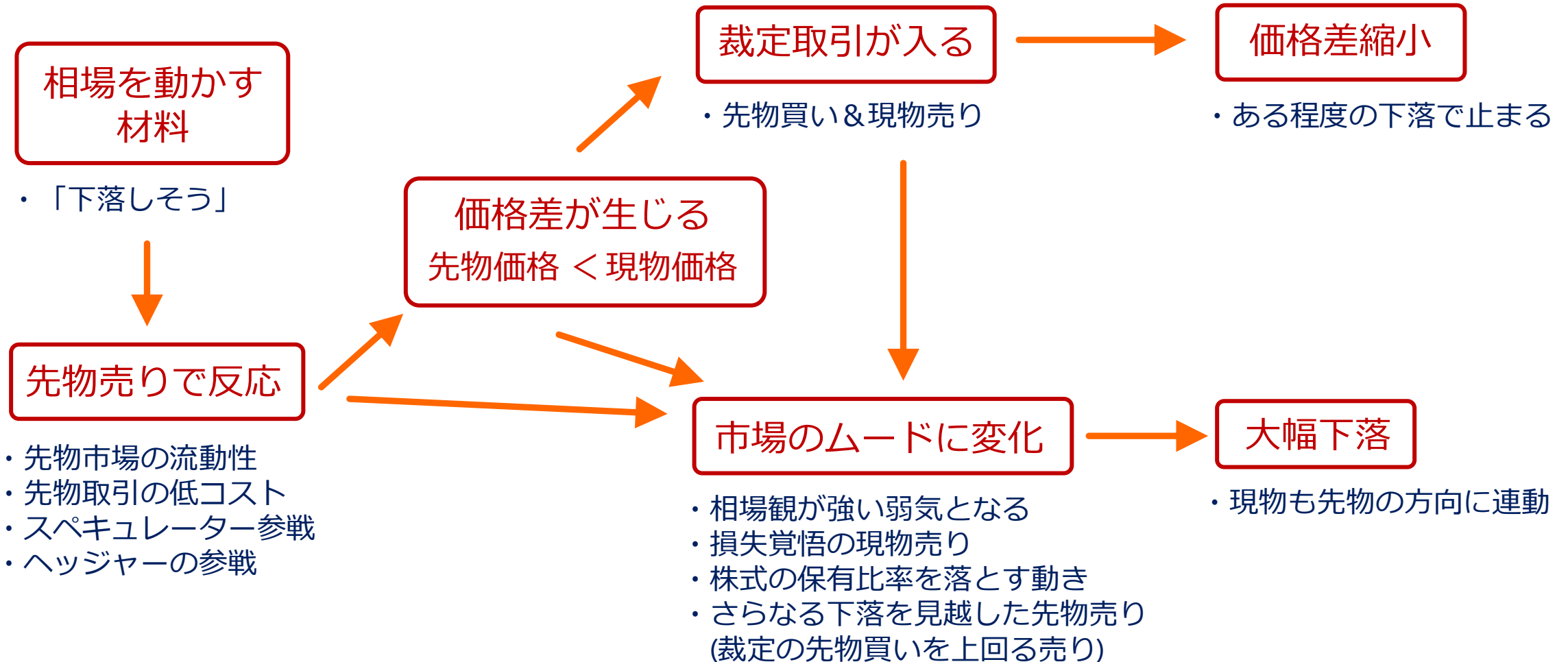
アービトラージャー

スペキュレーションの一種である「裁定取引(アービトラージ)」をメインとする市場参加者。先物同士や先物と現物株の価格差に注目し、歪みが生じたときに、割高な方を売り、割安な方を買って、両者の価格差が縮小した時に利益をねらう。

■ 先物取引が現物株に与える影響 ～「先物主導で動く」とは？～

<相場概況の記事やコメント>

・「先物が主導する格好で日経平均が上昇(下落)」



■ 先物取引が現物株に与える影響 ～ 「裁定取引」について ～

<あらためて裁定取引とは？>

- ・ 2つの投資対象の「価格差」に注目して利益をねらう取引

価格差の縮小をねらう

割高な方を売り ↓

割安な方を買い ↗

価格差の拡大をねらう

割高な方を買い ↗

割安な方を売り ↓

- ・ 裁定取引の組み合わせの例

先物市場と現物市場 … 日経225先物 & 日経平均銘柄の現物(ETFで代用も)

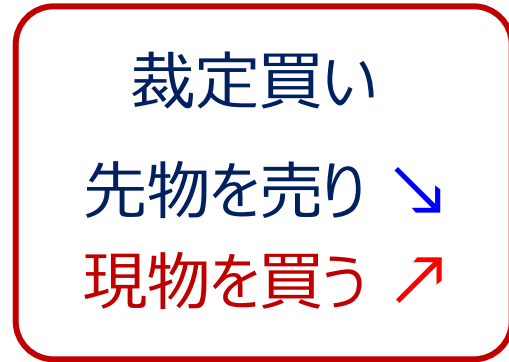
異なる先物銘柄 … 日経225先物 & TOPIX先物

同一先物銘柄の限月・市場 … 日経225先物の6月限 & 9月限、大取 & SGX

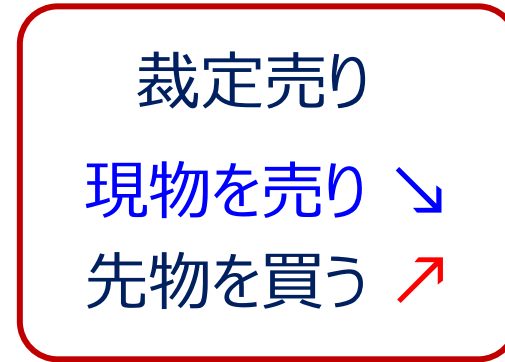
■ 先物取引が現物株に与える影響 ～ 「裁定取引残高」について ～

<裁定残とは？>

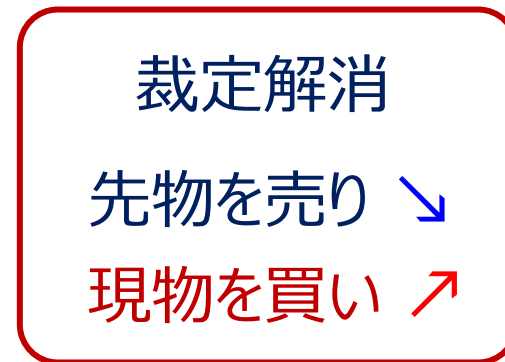
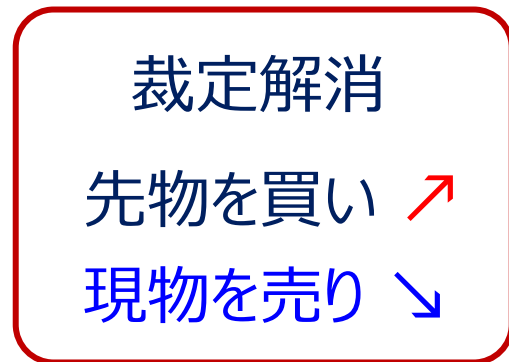
- ・裁定取引(先物と現物)に伴う売買で、まだ決済が終わっていない(現物の)残高



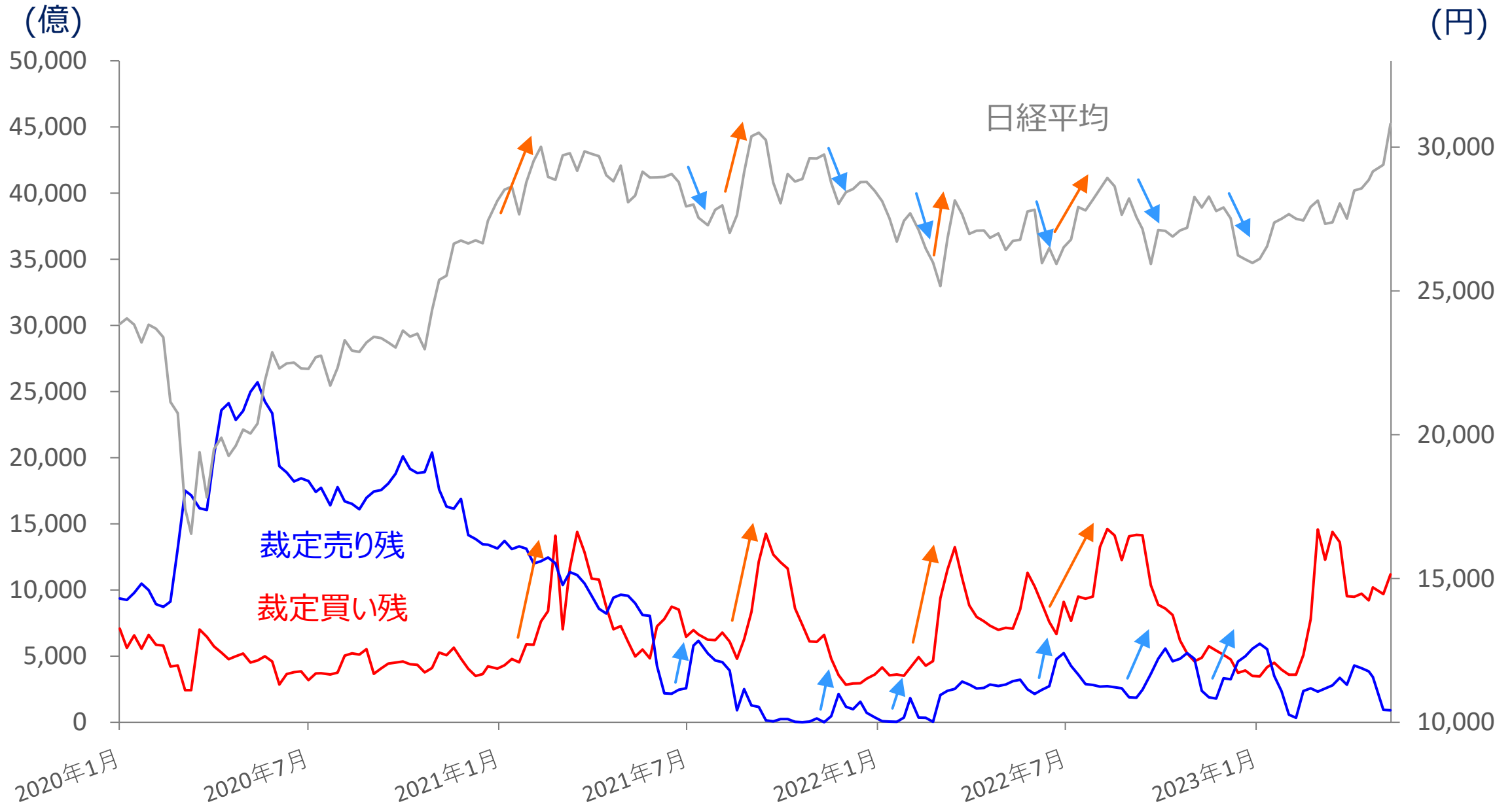
未解消の現物買い
=「裁定買い残」



未解消の現物売り
=「裁定売り残」



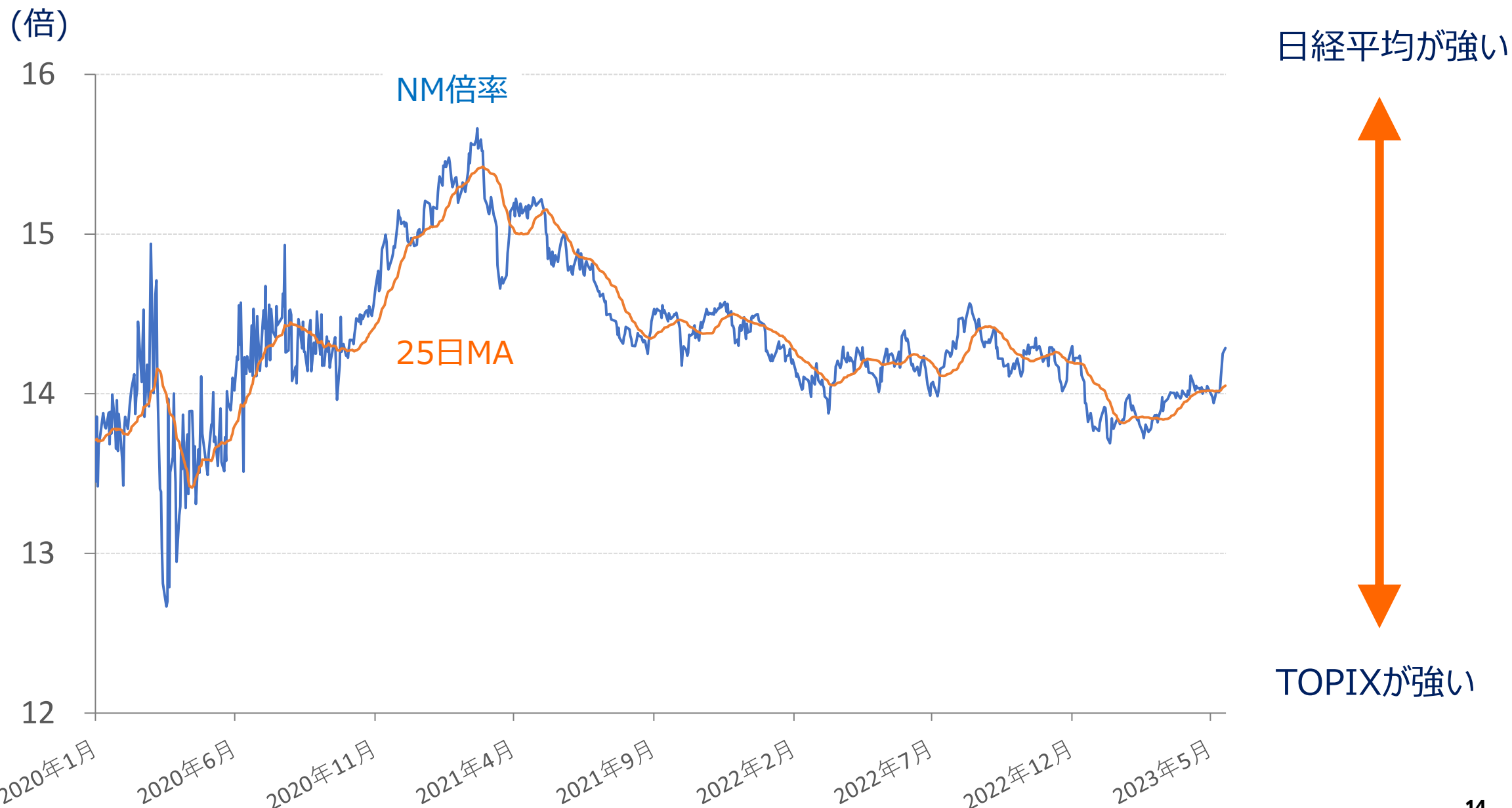
■ 裁定残と日経平均(週足)の推移



■ 「裁定残」の見方のポイント

- ① 「信用取引残高」と同じイメージで見ない (逆張り指標としての見方)
 - ・ 裁定買い残高が多い … 将来の売り圧力、 裁定売り残高が多い … 将来の買い圧力
- ② 裁定取引の影響は基本的には中立
 - ・ 裁定買いの解消… 現物売り&先物買い、裁定売りの解消… 現物買い&先物売り
- ③ ただし、市場への影響は無関係とは言えない
 - ・ 裁定買いが入る状況と裁定解消売りが出る状況について考える必要
 - 裁定買いが入る状況 … 株式市場のムードが好調な時、先物が先行して上昇
 - 裁定売りが出る状況 … 株式市場のムードが冴えない時、先物が先行して下落
- ④ 裁定残の増減で相場の温度感を探る
 - ・ 相場が上向きの時…裁定買い残が増加、裁定売り残が減少
 - ・ 相場が下向きの時…裁定売り残が増加、裁定買い残が減少
 - ・ 相場がもみ合い…裁定売り残と買い残がともに横ばい・微増・微減

■ NT倍率(日経平均÷TOPIX)の推移



■ NM倍率(日経平均÷マザーズ指数)の推移



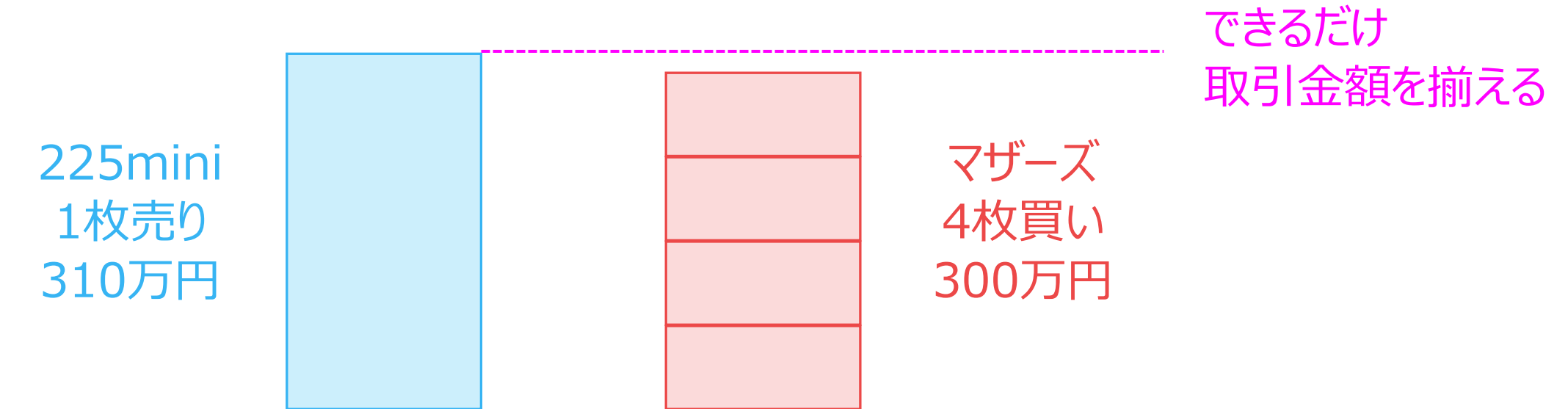
■ 日経225とマザーズ指数先物の裁定取引の例

<日経平均が31,000円、マザーズ指数が750pのとき（NM倍率：41.3倍）>

・「日経平均が強過ぎ」と判断した場合・・・「日経平均売り、マザーズ買い」のポジション

日経225mini先物を1枚売り・・・取引金額は310万円(31,000円×100×1枚)

マザーズ先物を4枚買い・・・取引金額は300万円(750p×1000×4枚)



■ 日経225とマザーズ指数先物の裁定取引の例

※取引コストは除く

① 日経平均が30,000円に下落、マザーズ指数が800pに上昇 (NM倍率 : 37.5倍)

日経225mini先物 …10万円の利益(31,000円-30,000円×100×1枚)

マザーズ先物 …20万円の利益(800p-750p×1000×4枚)

⇒ 10万円 + 20万円 = 30万円の利益

② 日経平均が31,500円に上昇、マザーズ指数が800pに上昇 (NM倍率 : 39.4倍)

日経225mini先物 …5万円の損失(31,000円-31,500円×100×1枚)

マザーズ先物 …20万円の利益(800p-750p×1000×4枚)

⇒ -5万円 + 20万円 = 15万円の利益

③ 日経平均が29,000円に下落、マザーズ指数が720pに下落 (NM倍率 : 40.2倍)

日経225mini先物 …20万円の利益(31,000円-29,000円×100×1枚)

マザーズ先物 …12万円の損失(720p-750p×1000×4枚)

⇒ 20万円 - 12万円 = 8万円の利益

NM倍率が
縮小すれば利益

MARKETSPEED II の市況画面

市況 日経225ミニ 23-06					
現在値 ▲	30,770	23/05/23	23:29:20	最終日	23/06/08
前日比	-85 -0.28%			残存日数	15
前日終値 C	30,855	05/23		取引単位	100
建玉	584,161			清算値	30,850.00
建玉前日比	9,462			限月	23-06
歩み値1	30,765	23:29:18		前SQ	30,888.56
歩み値2	30,770	23:29:17			
歩み値3	30,765	23:29:12			
歩み値4	30,770	23:29:07			
VWAP	30,679.4378			始値	- : 30,870 05/23 16:30
出来高	366,266 枚			高値	- : 30,875 05/23 16:30
売買代金	1,123,683,499 千円			安値	- : 30,540 05/23 20:59
				終値	- / :
				出来高	0 枚 366,266 枚 23:29
					日通し
限月高値	31,360	23/05/23		始値	30,870 05/23 16:30
限月安値	15,130	20/03/13		高値	30,875 05/23 16:30
SPAN証拠金	138,000			安値	30,540 05/23 20:59
当社掛目	1.0				
当社証拠金	138,000				

■ 「手口情報」について

<MARKETSPEED II の先物OP市況情報の「手口」画面>

先物OP市況情報

市況 | チャート | 板情報 | 歩み値 | ニュース | 時系列 | **手口・建玉**

手口情報 | 建玉情報 | 日経225先物 | コール | プット | 2023/05/23 | セッション | 日中 | 検索

日経225先物 手口情報 大阪 23/05/23 日中

2023年06月限

証券会社名	売数量	証券会社名	買数量
ABNクリア	31,512	ABNクリア	31,761
ソシエテジェネラル	14,021	ソシエテジェネラル	15,999
野村	4,084	パークレイズ	3,397
JP モルガン	2,770	SBI証	2,946
サスケハナ ホンコン	2,589	サスケハナ ホンコン	2,589
パークレイズ	2,584	JP モルガン	2,420
SBI証	1,856	松井	1,666
ゴールドマン	1,832	野村	1,558
BofA	1,356	日産	1,367
松井	1,355	モルガンMUFG	1,109
日産	1,348	みずほ証券	928
モルガンMUFG	1,236	BofA	888
B パリバ	852	楽天	754
楽天	738	ゴールドマン	667
みずほ証券	661	auカブコム	571
フィリップ	491	三菱UFJM	473
ドイツ	437	B パリバ	434
auカブコム	350	ドイツ	392
大和	304	UBS	306
HSBC	248	SMBC日興	204

どの金融機関がどれだけの売りや買いを行ったかを知るデータ（上位20社）

毎営業日の17：30頃に当日の情報が更新

「日中」と「夜間」それぞれのデータの参照可能

直近から過去3ヶ月間のデータの参照が可能

普段から状況をチェックし、株価の急騰や急落の際に目立った動きがないかなどの変化を確認すると有効

(出所)MARKETSPEED II

■ 「手口情報」でチェックしたい金融機関について

海外大手金融機関 ABNクリア、ソシエテ・ジェネラル、JPモルガン、ゴールドマン・サックスなど

手口情報の金融機関は、あくまでも取り次ぎを行っているため、具体的な投資家までは特定できないものの、大口投資家や機関投資家といった顧客を多く抱えていること、先物市場における海外投資家の取引シェアが高いこともあり、その動向は注目される。

国内ネット証券 楽天証券、SBI証券、松井、auカブコム

個人の取引動向を知ることが可能

HFT取引を行っている業者 サスケハナ・ホンコン

HFT(高頻度取引) は、コンピューターを使って、短時間に大量の注文繰り返す取引手法。指数先物取引においては、サスケハナ・ホンコンが手口のトップになることもあり、市場の流動性を高める役割を果たしている。サスケハナは2015年から日本取引所グループのリモート取引参加者。

■ 「建玉情報」について

＜MARKETSPEED II の先物OP市況情報の「建玉」画面＞

先物OP市況情報

市況 | チャート | 板情報 | 歩み値 | ニュース | 時系列 | **手口・建玉**

手口情報 | **建玉情報** | 日経225先物 | コール | プット | 2023/05/19 | 検索

日経225先物 建玉情報 大阪 23/05/19

2023年06月限

証券会社名	売数量	証券会社名	買数量
HSBC	24,581	ソシエテジェネラル	21,470
野村	20,899	パークレイズ	17,344
みずほ証券	8,858	JP モルガン	11,292
SBI証	7,690	メリルリンチ	9,425
ABNクリア	6,695	B パリバ	7,845
大和	3,241	シティグループ	5,010
日産	1,781	ドイツ	4,615
UBS	1,434	SMBC日興	2,227
ゴールドマン	1,410	モルガンMUFG	1,603
auカブコム	911	東海東京	356
楽天	899	IB証券	256
三菱UFJM	811		
クレディスイス	416		
松井	378		
岡三	274		

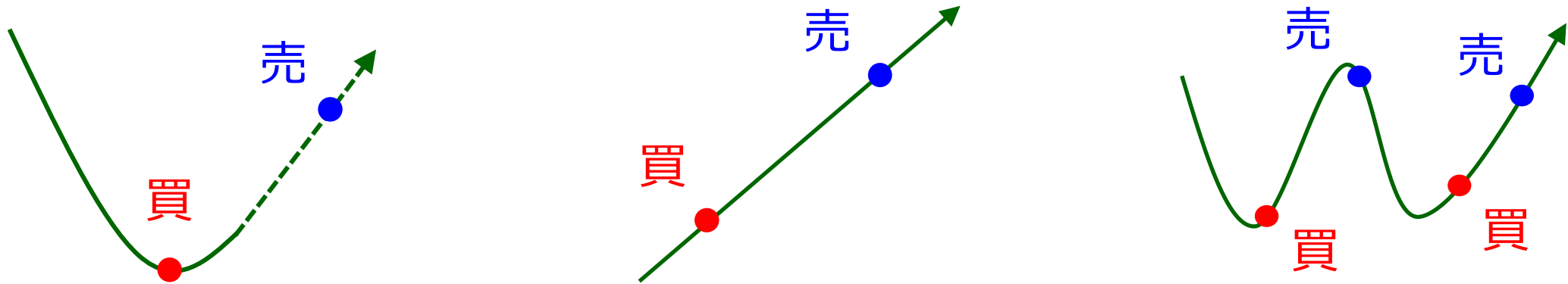
まだ未決済の建玉残高がどのくらいあるのか買い建て・売り建て別に知るデータ

前週末分が毎週第1営業日の18：30頃に更新

(出所)MARKETSPEED II

取引期間と投資スタイル

①「バリュー」で稼ぐ	②「トレンド」で稼ぐ	③「回転」で稼ぐ
いかに安く買うか？	いかに高く 売り抜けるか？	いかに利益を 積み重ねるか？
企業価値 重視	相場の勢い・強さ 重視	日々の値幅・出来高重視



ファンダメンタルズ

テクニカル

長期

短期

■ 先物取引におけるテクニカル分析のポイント

① 投資スタイルは短期

- ・ 満期(限月)が定められている
- ・ デイトレード、スイングトレードが中心
- ・ テクニカル分析のウエイト高め、イベントなどの材料に敏感

② テクニカル分析で意識するのは、「トレンド」と「節目」の2点

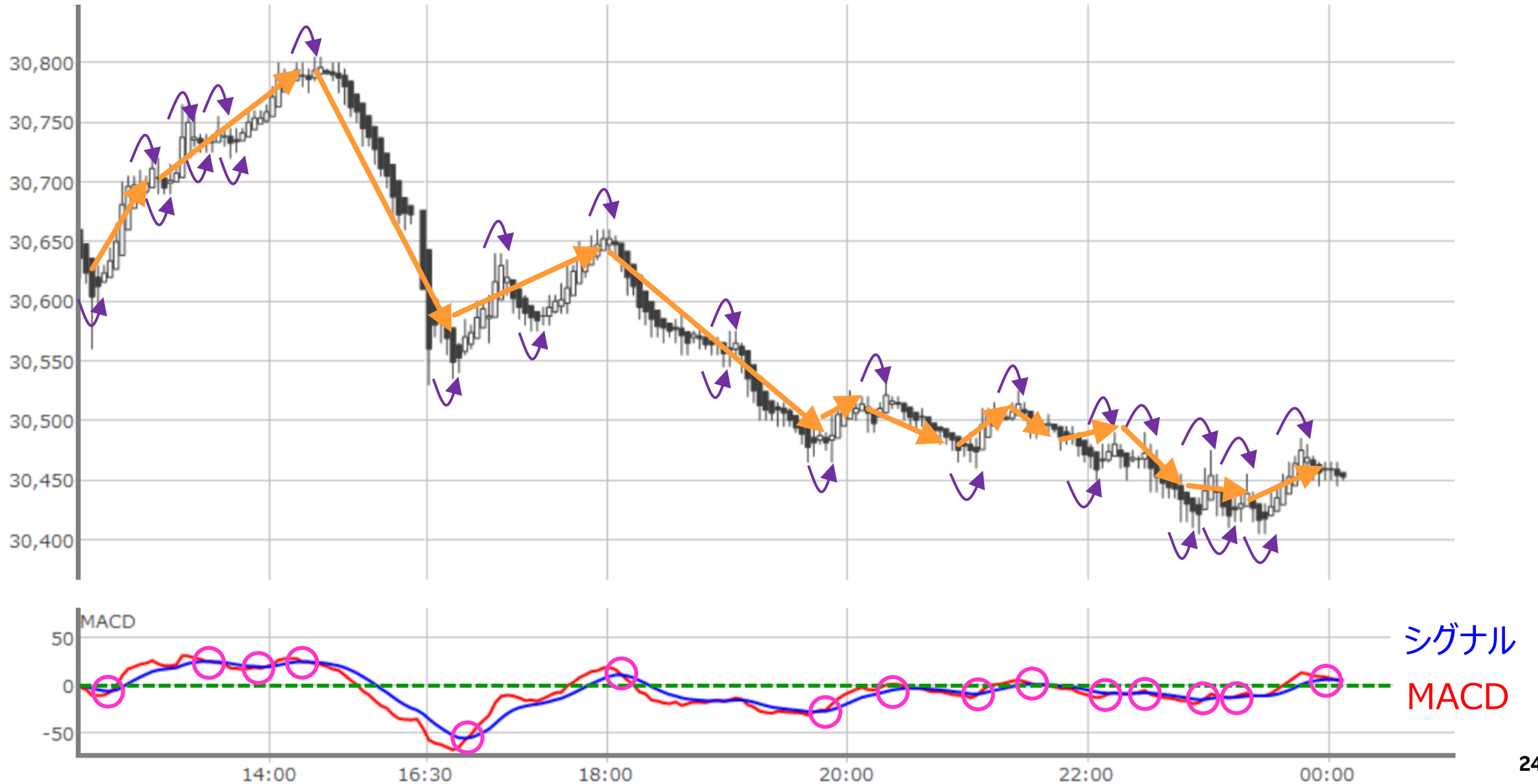
- ・ トレンドの転換を捉えて値幅を取る
- ・ 節目を抵抗やサポートの目安、突破で新たな動き発生という見方

③ 日中取引と夜間取引(ナイトセッション)のクセの違いに注目

- ・ 取引参加者の違い
- ・ ナイトセッションでは米国株市場の動きに敏感に反応

■ トレンドの転換に注目する例

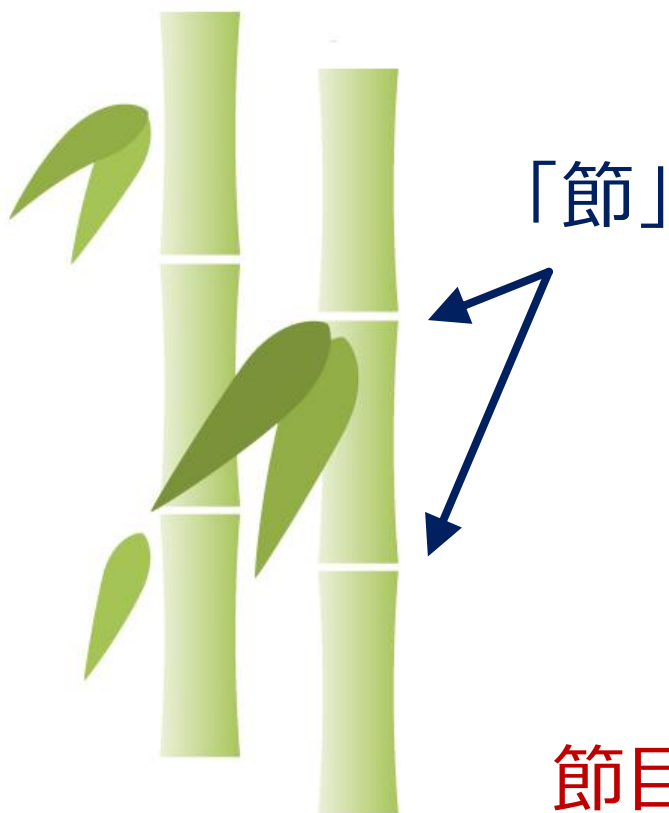
<日経225mini先物 23年6月限(3分足)の平均足とMACD(6本・19本)>



■ 「節目」について

株価の上値や下値、トレンドの目安とされる水準

→ 多くの投資家が意識しやすいところ



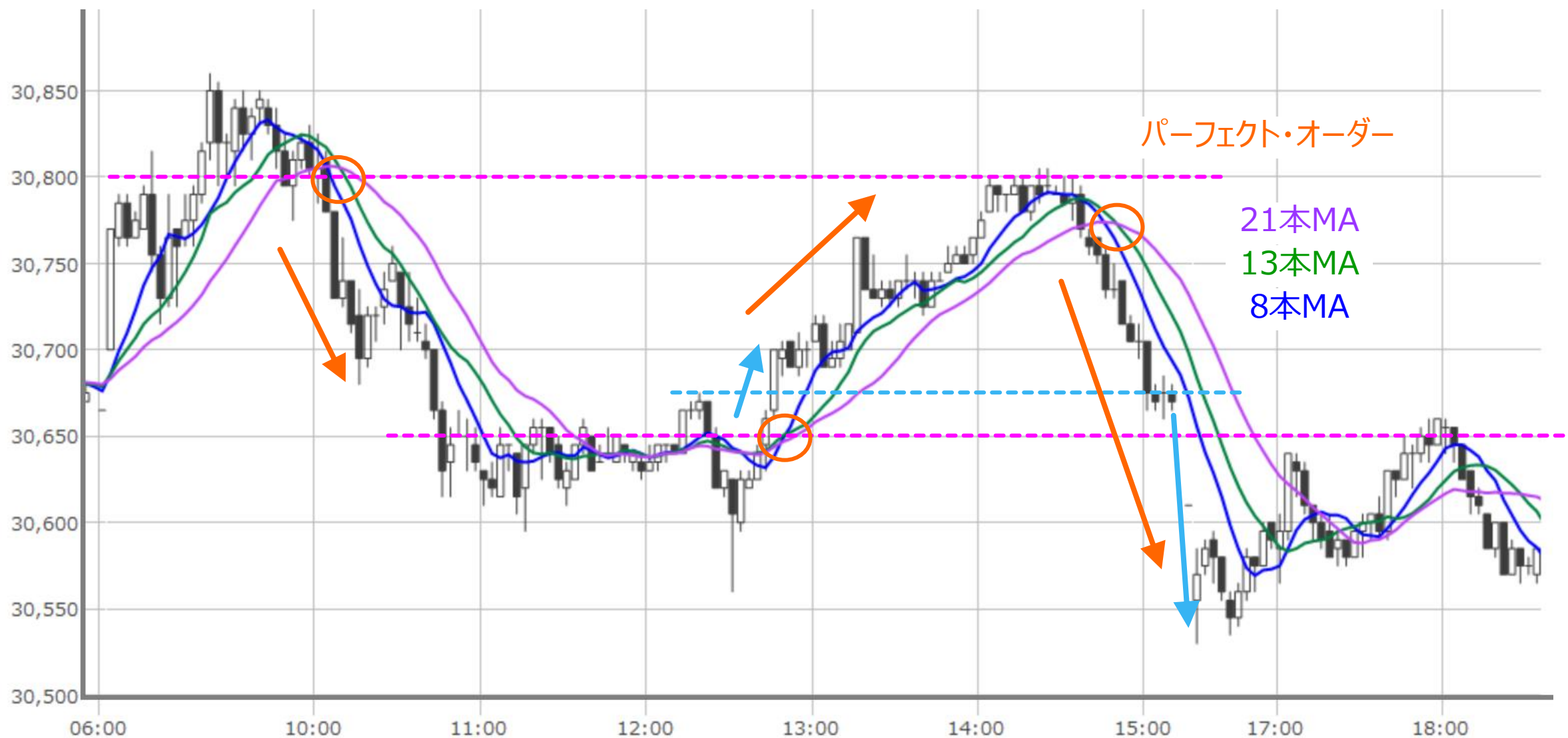
- ・直近の高値(安値)、年初来高値(安値)
- ・キリの良い株価水準
- ・過去のもみ合いやレンジ相場の上限(下限)
- ・トレンドライン
- ・テクニカル指標(移動平均線・VWAPなど)

節目 = 目安や目標 = サポート(支持)、レジスタンス(抵抗)

節目の突破 ⇒ 相場に勢いが出やすい

■ トレンドの転換と節目に注目する例

<日経225mini先物 23年6月限(3分足) >



Rakuten 楽天証券

先物・オプション取引

【先物・オプション取引にかかるリスク】

先物・オプションの価格は、対象とする株価指数や商品市場の相場の変動等により上下しますので、これにより損失が生じるおそれがあります。また、先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。大阪取引所において、同一の先物・オプション口座で指数先物取引以外の先物取引又はオプション取引（商品先物取引、オプション取引）を取引する場合、当該先物・オプション取引口座内での取引の証拠金は一体として計算・管理されるため、指数先物取引以外の取引において相場の変動により証拠金が不足し、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要になる場合があります。また、所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、それが対象の先物取引に関して発生したものでなくても、その他の先物・オプション取引の建玉が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うこととなります。オプション取引はオプションを行使できる期間には制限があります。また、オプションの市場価格は、現実の株価指数の変動等に連動するとは限りません。価格の変動率は現実の株価指数の変動率に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性があります。

【オプション取引における買方特有のリスク】

オプションは期限商品であり、買方が期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、買方は投資資金の全額を失うこととなります。

【オプション取引における売方特有のリスク】

売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、売方は、オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れまたは預託しなければなりません。大阪取引所において、同一の先物・オプション口座でオプション取引以外の先物取引（指数先物取引、商品先物取引）を取引する場合、当該先物・オプション取引口座内での取引の証拠金は一体として計算・管理されるため、オプション取引以外の取引において相場の変動により証拠金が不足し、証拠金の追加差入れ又は追加預託が必要になる場合があります。また、所定の時限までに証拠金を差し入れ又は預託しない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、それが対象のオプション取引に関して発生したものでなくても、その他の先物・オプション取引の建玉が決済される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うこととなります。売方は、権利行使の割当てを受けた際には必ずこれに応じる義務があり、権利行使価格と最終清算指数(SQ値)の差額を支払う必要があります。

先物・オプション取引

【先物取引にかかる費用】

1枚あたり以下の取引手数料がかかります。

銘柄名	取引手数料
日経225先物取引	275円（税込）／枚
日経225 ミニ先物取引	38.5円（税込）／枚 （1円未満切捨）
日経225 マイクロ先物取引	16.5円（税込）／枚 （1円未満切捨）
マザーズ先物取引	41.8円（税込）／枚 （1円未満切捨）
金先物・白金先物・銀先物・パラジウム先物・ゴム先物・とうもろこし先物・大豆先物・小豆先物取引	275円（税込）／枚
金ミニ先物・白金ミニ先物・金スポット・白金スポット取引	275円（税込）／枚

【オプション取引にかかる費用】

日経225オプション取引は1取引あたり、日経225ミニオプションは1枚あたり以下の手数料がかかります。

銘柄名	取引手数料
日経225オプション取引	売買代金の0.198%（税込） 最低手数料198円（税込） （1円未満切捨）
日経225 ミニオプション取引	22円（税込）／枚

【委託証拠金等について】

先物・オプション取引をおこなうには、委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金はSPAN(シカゴマーカンタイル取引所が開発した証拠金計算方法)によって計算され、「(SPAN証拠金額×当社が定める証拠金掛目)-ネット・オプション価値総額+先物両建て証拠金」となります。

※先物両建て証拠金 = (建玉枚数 - ネットデルタの絶対値) × 0.5 × 先物取引1枚あたりのSPAN証拠金 × 当社が定める証拠金掛目

※先物両建て証拠金は、価格の変動に損益が連動しない建玉（両建玉）を保有している場合であっても、上記算出式に基づく証拠金額が必要です。

※両建て取引は経済合理性に欠くおそれがあり、手数料他費用も二重にかかることをご理解のうえで、お取引ください。

※日経225ミニ先物取引は、日経225先物取引の1/10、日経225マイクロ先物取引は、日経225先物取引の1/100の証拠金でお取引が可能です。

海外先物取引

【海外先物取引にかかるリスク】

海外先物取引の価格は対象となっている株価指数や商品等の価格の変動、または金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等、さまざまな要因により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。とくに海外商品先物取引は、それぞれの商品（コモディティ）に特有なファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の影響を受ける等のリスクがあります。また、海外先物取引は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金を上回るおそれがあります。委託証拠金率が一定率を下回った場合、ロスカットルール(※)により全ポジションが強制決済されます。市場環境が急激に変動する場合には、ロスカット価格がロスカットルール適用時の価格から大きく乖離して約定することがあり、その結果、損失額が委託証拠金の額を上回る可能性があります。

【海外先物取引にかかる費用】

1枚あたり以下の取引手数料がかかります。

銘柄名	取引手数料（米セント未満切捨）
株価指数 (Equity Index)	米ドル建 4.95米ドル（税込）／枚 円建 ラージタイプ 440円（税込）／枚
エネルギー (Energy) 金属 (Metals) 農産物 (Agriculture)	米ドル建 ラージタイプ 6.60米ドル（税込）／枚 米ドル建 ミニタイプ 4.95米ドル（税込）／枚 米ドル建 マイクロタイプ 2.75米ドル（税込）／枚

【委託証拠金等について】

海外先物取引をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金は各外国金融商品取引所または各外国商品取引所が発表するイニシャル証拠金（発注時証拠金）、メンテナンス証拠金（維持証拠金）およびSPAN（シカゴマーカントイル取引所が開発した証拠金計算方法）をもとに当社が定めます。

※海外先物取引について、必要な証拠金に対する取引金額の比率は、銘柄によって異なるため記載することができません。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みません）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円（税込） 追加。	3,300円（税込）

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

投資にかかる手数料等およびリスク

【かぶミニTM（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

- **リスクについて**：かぶミニTMの取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。
- **費用について**：1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引区分	手数料
買い	0円
売り	11円（税込）

かぶミニTM（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

米国株式 海外ETF／ETN／REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.495% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル (税込)

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会